日本 GIF・国際交流基金セミナー

「気候変動への適応と災害被害の軽減に向けた投資:各国の事例から考える」 実施報告書(概要版)

公益財団法人日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団

セミナー開催概要

● 主 催 :公益財団法人日本グローバル・インフラストラクチャー研究財団(日本 GIF)

● 日 時 : 2024年2月9日(金)10:00~12:00

場 所:日本 GIF 事務局カンファレンスルーム (東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター5 階)

- 開催形式:対面および Zoom (ウェビナー) を利用したハイブリット
- 司会者:坂本 晶子(日本 GIF 事務局長)
- 発表者および表題(敬称略):
 - "Investing in Social Infrastructure for Disaster Risk Reduction" Daniel P. Aldrich (Northeastern University)
 - ・「日本における防災への責任と費用の負担」石渡 幹夫(東京大学)
 - ・「中国における治水投資の変遷」渡辺 浩司(北京大学、当財団インターン)*オンライン発表
 - ・「防災街区整備制度事業における官民連携」川上 晴紀(東京大学、当財団インターン)
 - ・「フィリピンにおける治水投資の変遷」久崎 諒也(東京理科大学、当財団インターン)

開催の趣旨

気候変動による影響に適応し、災害被害を軽減するために、様々な国際枠組みが動いている。2015年、第3回国連防災世界会議にて採択された「仙台防災枠組」では、防災投資は四つの優先行動のうちのひとつとされている。気候変動枠組条約締約国会議では、先進国は途上国での緩和策、適応策に対して、2020年までに年間1000億ドルの資金を支援する目標が掲げられた。2022年の第4回アジア・太平洋水サミットにて採択された「熊本宣言」では、水問題の解決に向けて投資の重要性、投資の倍増が指摘されている。

しかし、投資資金を調達するには様々な課題がみられる。本セミナーでは、アメリカ、中国、フィリピン、日本の事例から、防災や気候変動適応への投資の現状を分析し、課題を明らかにする。

講演要旨

Daniel P. Aldrich "Investing in Social Infrastructure for Disaster Risk Reduction"

ソーシャルインフラストラクチャーは地域のネットワークを高め、災害発生時の回復力 を高める。社会がこれらの施設の存在意義を過小評価していることが問題である。

石渡幹夫「日本における防災への責任と費用の負担」

日本とアメリカの救援と復旧支援について、大規模災害(ハリケーンカトリーナや東日本大震災)では、国が全負担を負う点が共通している。

渡辺浩司「中国における治水投資の変遷」

中国の洪水災害の政策として、国家総合防災減災計画が挙げられる。中国の治水投資は、 災害を減らすために重要であるが、金額の変動が大きい。投資増加および減少の主要因は、 経済損失、法律の方針、政府財政状況などである。

川上晴紀「防災街区整備制度事業における官民連携」

防災街区整備制度事業において、従来の事業との相違点は、地権者の 2/3 以上の賛成で 合意形成でき、反対者を除いての決定ができることである。

久崎諒也「フィリピンにおける治水投資の変遷」

フィリピンにおける洪水被害と治水投資をみると、インドや台湾と比べると比較的高水 準である。これを維持し、今後も被害を増加させないことが重要である。

以上